

令和4年度 事業報告書

本組合は、消費生活協同組合法に準拠した職域生協として設立し、昭和29年4月より火災共済事業を開始した。また、町村職員の保有の自動車による不慮の自動車事故によって生ずる町村職員の経済負担に備えるため昭和42年4月より自動車共済事業を実施している。

両事業開始以来、事業内容の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づく町村職員等の生活の安定に寄与することに最大限の努力を傾注し、今日に至っている。

令和4年度の事業概要は下記のとおりで、組合員については、前年度比 1,022人(0.6%)減の161,387人となり、退職者組合員93,879人のうち、2,021人が令和4年度中に退職者組合員となった。また、亡くなられた組合員の共済契約を配偶者が引き継いだ承継組合員は、1,435人となった。

火災共済事業は、契約件数で前年度より 1,329件(1.8%)の減、共済掛金で前年度比1,427万余円(1.3%)の減となった。風水雪害特約共済は、契約件数で前年度より63件(0.2%)の増、共済掛金で前年度比 297万余円(0.8%)の増となった。

自動車共済事業は、契約台数で前年度比 2,849台(1.6%)の減、共済掛金で前年度比 8,923万余円(1.9%)の減となった。

一方、共済金の支払は、火災共済事業で前年度比 165件(32.2%)、共済金合計 2,477万余円(9.2%)の増となった。

また、風水雪害特約共済金の給付については、前年度比 69件(32.7%)、共済金合計 6,049万余円(31.4%)の増となった。

地震等災害見舞金については、令和5年2月1日より地震等災害共済金へ制度変更を行った。なお、給付内容は同様である。地震等災害共済金(7件、171万円)と地震等災害見舞金を合わせた実績は、件数で前年度比25件、給付額288万余円の増となった。

自動車共済事業では、支払件数で前年度比 78件(1.7%)の増、共済金合計においては1億6,192万余円(11.4%)の増となった。

よって、本年度における剰余金をもってする事業利用分量割戻金は、火災共済は33.27%、風水雪害特約は0.59%、自動車共済が14.64%となる見込みである。

1. 組合加入の状況

令和4年度末現在の組合員数は161,387人で前年度に比し1,022人(0.6%)減少した。また、出資金については、前年度に比し1,478万余円(0.9%)減の15億5,051万余円となった。なお、本年度における割戻金の一部を出資金に充当した額は1,448万余円となった。

区 分	人 員	口 数	出 資 金
令和4年度	161,387人	15,505,100口	1,550,510,050円
令和3年度	162,409	15,652,951	1,565,295,190
比較増減	△ 1,022	△ 147,851	△ 14,785,140
増減率	△ 0.6%	△ 0.9%	△ 0.9%
令和2年度	165,018	15,859,671	1,585,967,190
令和元年度	166,581	15,942,580	1,594,258,010

(注) △印は減を示す。

出資金額は預り出資金(1口100円未満の端数口数の累計額)543,250円を含む。

2. 共済契約状況

(1) 火災共済事業

①火災共済

契約件数は73,526件で前年度に比し1,329件(1.8%)減少し、契約口数も233,865口(1.3%)減少した。共済掛金は10億6,643万余円で、前年度より1,427万余円(1.3%)の減となった。また、1件当たり平均口数は242口(2,420万円)と、前年度とほぼ同額となった。

区 分	共済契約件数	契 約 口 数	共 済 掛 金
令和4年度	73,526件	17,771,202口	1,066,434,630円
令和3年度	74,855	18,005,067	1,080,713,850
比較増減	△ 1,329	△ 233,865	△ 14,279,220
増減率	△ 1.8%	△ 1.3%	△ 1.3%
令和2年度	76,395	18,328,489	1,100,199,690
令和元年度	78,313	18,721,012	1,124,235,610

(注) △印は減を示す。

②風水雪害特約共済

特約付加件数は29,594件で前年度に比し63件(0.2%)増となった。特約共済掛金は3億5,913万余円で、前年度より297万余円(0.8%)の増となった。なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は40.2%であった。

区 分	特約付加件数	契 約 口 数	特約共済掛金
令和4年度	29,594件	7,177,641口	359,132,130円
令和3年度	29,531	7,118,672	356,161,930
比較増減	63	58,969	2,970,200
増減率	0.2%	0.8%	0.8%
令和2年度	29,610	7,116,675	356,347,710
令和元年度	29,416	7,034,962	352,152,340

(注) △印は減を示す。

(2) 自動車共済事業

契約台数は173,174台と前年度に比し2,849台(1.6%)減少した。共済掛金は45億3,643万余円となり、前年度より8,923万余円(1.9%)減となった。また、1台当りの平均共済掛金額は26,196円となった。

区 分	契 約 台 数	共 済 掛 金
令 和 4 年 度	173,174台	4,536,436,170円
令 和 3 年 度	176,023	4,625,675,820
比 較 増 減	△ 2,849	△ 89,239,650
増 減 率	△ 1.6%	△ 1.9%
令 和 2 年 度	178,668	4,707,783,590
令 和 元 年 度	181,525	4,796,575,850

(注) △印は減を示す。

3. 共済事故状況

(1) 火災共済事業

①火災共済

支払件数は前年度に比し共済金で165件(32.2%)増の677件で、令和5年2月1日より適用となった地震等災害共済金は7件、171万円となった。また、臨時費用共済金で157件(30.6%)増の669件、残存物取片づけ費用共済金で65件(36.5%)増の243件、失火見舞費用共済金は1件で、共済金の合計は前年度に比し2,477万余円(9.2%)増の2億9,396万余円となり、損害率は前年度より2.7ポイント高い27.6%となった。

なお、本年度は既発生罹災のうち共済金が未払いとなっている共済金支払予定額として、7,017万余円の火災共済支払備金を計上した。

区 分	火 災 共 済 金 (内 地震等災害共済金)		臨 時 費 用 共 済 金		残 存 物 取 片 づ け 費 用 共 済 金		失 火 見 舞 費 用 共 済 金		合 計	損 害 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
令 和 4 年 度	677件 (7)	256,843,377円 (1,710,000)	669件	30,362,926円	243件	6,180,996円	1件	573,195円	293,960,494円	27.6%
令 和 3 年 度	512	234,861,952	512	28,146,483	178	5,976,384	1	200,000	269,184,819	24.9
比 較 増 減	165	21,981,425	157	2,216,443	65	204,612	0	373,195	24,775,675	2.7
増 減 率	32.2%	9.4%	30.6%	7.9%	36.5%	3.4%	0%	187%	9.2%	—
令 和 2 年 度	479	338,913,563	480	35,273,133	158	8,325,269	2	266,666	382,778,631	34.8
令 和 元 年 度	513	289,296,087	517	35,934,036	127	6,435,355	2	320,000	331,985,478	29.5

(注) △印は減を示す。

②風水雪害特約共済

支払件数は前年度に比し、特約共済金で69件(32.7%)増の280件、臨時費用共済金で69件(32.7%)増の280件、残存物取片づけ費用共済金は31件(39.7%)増の109件、共済金の合計は前年度に比し6,049万余円(31.4%)増の2億5,310万余円となり、損害率は全体で前年度より16.4ポイント高い70.5%となった。

なお、本年度は既発生罹災のうち共済金が未払いとなっている共済金支払予定額として、2,115万余円の風水雪害特約共済支払備金を計上した。

区 分	特 約 共 済 金		臨 時 費 用 共 済 金		残 存 物 取 片 づ け 費 用 共 済 金		合 計	損 害 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
令和4年度	280件	217,314,298円	280件	32,084,780円	109件	3,710,097円	253,109,175円	70.5%
令和3年度	211	165,874,013	211	24,719,855	78	2,019,190	192,613,058	54.1
比較増減	69	51,440,285	69	7,364,925	31	1,690,907	60,496,117	16.4
増 減 率	32.7%	31.0%	32.7%	29.8%	39.7%	83.7%	31.4%	—
令和2年度	202	341,523,479	202	46,313,931	70	3,704,796	391,542,206	109.9
令和元年度	253	347,165,643	253	51,293,212	50	2,853,230	401,312,085	114.0

(注) △印は減を示す。

③地震等災害見舞金（地震等災害共済金）

令和5年2月1日より、地震等災害見舞金を地震等災害共済金としたことから、下表の見舞金の実績は令和5年1月31日までのものである。なお、地震等災害共済金を含んだ実績については、支払件数で前年度に比し25件増の110件、金額で288万余円増の1,766万円となった。

区 分	件 数 (含 共済金)	見 舞 金 (含 共済金)	一件当りの見舞金 (含 共済金)
令和4年度	103件 (110)	15,950,000円 (17,660,000)	154,854円 (160,545)
令和3年度	95	14,779,500	155,574
比較増減	18 (25)	1,170,500 (2,880,500)	△ 720 (4,971)
増 減 率	18.9% (26.3)	7.9% (19.5)	△ 0.4% (3.2)
令和2年度	4	439,000	109,750
令和元年度	11	2,090,000	190,000

(注) △印は減を示す。

(2) 自動車共済事業

①共済金

支払件数は前年度に比し対物賠償で49件(1.2%)増の4,163件、対人賠償では29件(4.8%)増の630件となった。

また、共済金においては前年度に比し対物賠償で1,409万余円(1.4%)増の10億4,535万余円、対人賠償においては1億4,782万余円(38.1%)増の5億3,595万余円となり、共済金の合計は前年度に比し1億6,192万余円(11.4%)増の15億8,131万余円となった。損害率は全体で前年度より4.2ポイント高い34.9%となった。

なお、本年度は既発生事故のうち共済金が未払いとなっている共済金支払予定額として、10億1,132万円の自動車共済支払備金を計上した。

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	
令和4年度	4,163件	1,045,359,406円	630件	535,958,324円	4,793件	1,581,317,730円	34.9%
令和3年度	4,114	1,031,263,214	601	388,129,333	4,715	1,419,392,547	30.7
比較増減	49	14,096,192	29	147,828,991	78	161,925,183	4.2
増 減 率	1.2%	1.4%	4.8%	38.1%	1.7%	11.4%	-
令和2年度	4,389	1,081,846,638	671	780,137,970	5,060	1,861,984,608	39.6
令和元年度	5,148	1,275,849,899	776	501,000,242	5,924	1,776,850,141	37.0

(注) △印は減を示す。

②臨時費用

支払件数は前年度に比し傷害で1件(5.9%)減の16件、死亡は1件(33.3%)増の4件となった。また臨時費用の金額は傷害で3万円(5.9%)減の48万円、死亡は13万円(43.3%)増の43万円となり、臨時費用の合計は、前年度に比し10万円(12.3%)増の91万円となった。

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和4年度	16件	480,000円	4件	430,000円	20件	910,000円
令和3年度	17	510,000	3	300,000	20	810,000
比較増減	△ 1	△ 30,000	1	130,000	0	100,000
増 減 率	△ 5.9%	△ 5.9%	33.3%	43.3%	0%	12.3%
令和2年度	28	840,000	5	500,000	33	1,340,000
令和元年度	24	720,000	5	500,000	29	1,220,000

(注) △印は減を示す。

4. 財産の概況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	4年度（当期）	3年度	2年度	元年度
資 産 の 部				
1. 現金及び預貯金	7,750	8,061	6,881	6,868
2. 有価証券	17,993	18,029	19,166	18,985
3. その他の資産	2,780	2,821	2,749	3,055
資産合計	28,523	28,911	28,796	28,908
負 債 の 部				
1. 共済契約準備金	12,505	13,508	13,492	14,277
支払備金	1,495	1,664	1,595	2,212
責任準備金	11,010	11,844	11,897	12,065
2. その他の負債	155	118	101	114
負債合計	12,660	13,626	13,593	14,391
1. 出 資 金	1,550	1,565	1,586	1,593
2. 法定準備金	7,027	7,026	7,027	7,027
3. 任意積立金	4,144	4,031	3,963	3,866
4. 当期末処分剰余金	3,141	2,663	2,627	2,031
純資産合計	15,862	15,285	15,203	14,517
負債及び純資産合計	28,523	28,911	28,796	28,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	4年度（当期）	3年度	2年度	元年度
経 常 収 益				
共済掛金等収入	5,962	6,063	6,164	6,273
共済契約準備金戻入	5,391	5,387	6,185	6,179
資産運用収益等	160	170	173	177
合 計	11,513	11,620	12,522	12,629
経 常 費 用				
共済金等支払額	2,145	1,897	2,638	2,514
共済契約準備金繰入額	5,169	5,404	5,400	6,129
事業経費	2,672	2,628	2,688	2,668
合 計	9,986	9,929	10,726	11,311
特 別 利 益				
異常危険準備金戻入	781	0	0	0
税引前当期剰余金	2,308	1,691	1,797	1,318
法人税等	145	95	85	95
法人税等調整額	215	△ 1	1	△ 10
当期剰余金	1,948	1,596	1,711	1,233

5. 支払余力比率（令和4年度末）

1400.80%

6. 会議関係

年月日	会議名	備考
4. 5. 12	災害共済事務研修打合 会・自動車事故処理研修 会	(テレビ会議にて開催) 共済各事業の概要、事務取扱上の留意事項な らびに今後の検討事項について研修・打合せ を行う。
4. 6. 9	東海四県町村会災害共済 事務打合せ会	(テレビ会議にて開催) 各県提出議題について検討・協議を行う。
4. 6. 9	令和4年度災害共済九州 地区会議	(沖縄県那覇市にて開催) 各県提出議題について検討・協議を行う。
4. 6. 14	監事監査	(全国町村会館にて開催) 令和3年度事業決算及び業務執行状況につい て監査を行った。
4. 6. 16	災害共済事務連絡会議	(全国町村会館にて開催) 令和3年度事業決算等について審議する。
4. 6. 17	理事会	(全国町村会館にて開催) 「総代会付議事項」、「生活総合保険の実施」 及び「特定疾病保険制度規程の一部改正」に ついて議決した。
4. 6. 17	通常総代会	(全国町村会館にて開催) 「令和3年度事業決算」及び「理事の選任」に ついて議決した。 〔 総代総数 98名 〕 〔 本人出席 75名 〕
4. 6. 30	関東ブロック町村会災害 共済事務研究会	(東京都港区にて開催) 各都県提出議題について検討・協議を行う。
4. 7. 4	北海道・東北六県町村会 災害共済担当部課長会議	(青森県青森市にて開催) 各道県提出議題について検討・協議を行う。
4. 8. 4	令和4年度近畿府県町村 会災害共済関係事業事務 担当者会議	(滋賀県大津市にて開催) 各府県提出議題について検討・協議を行う。

4. 8. 24	北信地区災害共済事務担当者打合会	(富山県富山市にて開催) 各県提出議題について検討・協議を行う。
4. 9. 7	災害共済事務連絡会議	(全国町村会館にて開催) 令和4年度加入推進運動等について審議する。
4. 9. 8	理事会	(全国町村会館にて開催) 「令和4年度加入推進運動実施要綱」、「令和3年度事業利用分量に応ずる割戻金の還付」及び「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規則の制定」について議決した。
4. 9. 15～16	災害共済関係事業加入推進及び火災予防運動等関係事務打合会	(全国町村会館にて開催) 各都道府県支部共済担当者の出席を得て、令和4年度の加入推進ならびに火災予防運動の実施に関する連絡、打合せを行うとともに、今後の検討事項について研究・協議を行う。
4. 9. 29	北海道・東北・関東ブロック町村会災害共済事務局長会議	(茨城県つくば市にて開催) 各都道府県提出議題について検討・協議を行う。
4. 10. 19	監事監査	(全国町村会館にて開催) 令和4年度9月末現計及び業務執行状況について監査を行った。
4. 10. 25	令和4年度中国・四国各県町村会災害共済事務連絡会議	(山口県山口市にて開催) 各道県提出議題について検討・協議を行う。
4. 11. 29	災害共済事務連絡会議	(全国町村会館にて開催) 「令和5年度事業計画概算」及び「令和5年度行事予定」について審議した。
4. 11. 30	理事会	(全国町村会館にて開催) 「令和5年度事業計画概算」及び「令和5年度行事予定」について審議した。
5. 1. 26	理事会	(全国町村会館にて開催) 総代会付議事項について審議した。

5. 1. 26	臨時総代会	<p>(全国町村会館にて開催)</p> <p>「令和5年度事業計画書・予算」について議決した。令和4年度9月末現計監査の監査報告書について了承された。</p> <p>[総代総数 100名]</p> <p>[本人出席 82名]</p>
----------	-------	--

7. 役員の名氏及び役職名(令和5年3月31日現在)

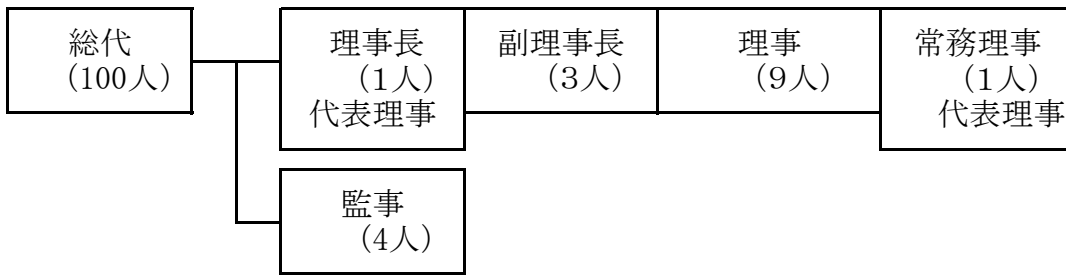
役 職	氏 名
理 事 長(代表理事)	荒 木 泰 臣 (熊 本 県)
副理事長	古 口 達 也 (栃 木 県)
〃	汐 見 明 男 (京 都 府)
〃	谷 川 俊 博 (香 川 県)
常務理事(代表理事)	横 田 真 二 (全 国)
理 事	棚 野 孝 夫 (北 海 道)
〃	船 橋 茂 久 (青 森 県)
〃	櫻 井 公 一 (宮 城 県)
〃	岩 田 利 雄 (千 葉 県)
〃	羽 田 健 一 郎 (長 野 県)
〃	西 田 健 (三 重 県)
〃	宮 脇 正 道 (鳥 取 県)
〃	永 原 譲 二 (福 岡 県)
〃	直 江 史 彦 (全 国)
監 事	鈴 木 重 男 (岩 手 県)
〃	矢 田 富 郎 (石 川 県)
〃	田 島 健 一 (佐 賀 県)
〃	小 澤 徹 夫 (弁 護 士)

8. 事務所の名称及び所在地

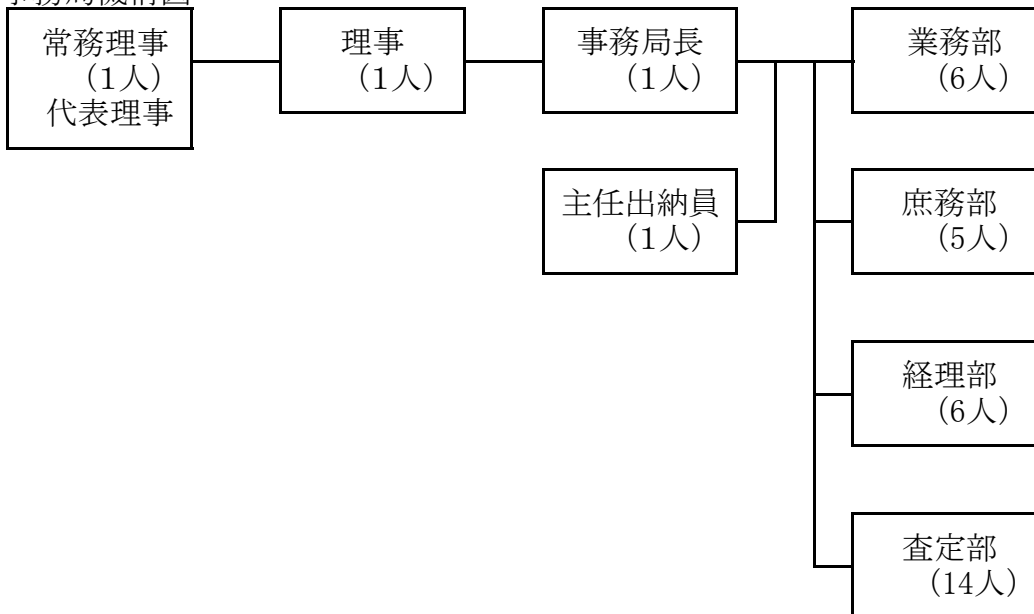
名 称	全国町村職員生活協同組合
所 在 地	東京都千代田区永田町1-11-35

9. 組合の概況及び組織に関する事項

業務運営の組織(令和5年3月31日現在)



事務局機構図



事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬の状況

区 分	定款上の定員	支 払 人 員	支 払 額	摘 要
理事	12人以上 17人以内	2人	8,654,832円	
監事	3人以上 4人以内	1人	1,200,000円	

(注) 定款第25条により、役員は無給とする。ただし、常勤の役員を有給とすることができると規定されている。

2. 役員の兼職状況

役員は常務理事、常勤の理事及び外部監事（弁護士）を除き、各都道府県町村会の会長（町村長）が兼務している。

3. 役員との間の取引

該当事項はありません。